

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年7月14日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部門統括 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	3,806,268	3,590,511	5,272,652
経常利益 (千円)	369,772	433,498	435,496
四半期(当期)純利益 (千円)	165,157	271,056	195,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,089	318,351	226,377
純資産額 (千円)	5,621,412	5,815,167	5,639,158
総資産額 (千円)	7,067,457	7,470,573	6,722,682
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.29	36.41	26.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.15	36.23	26.21
自己資本比率 (%)	79.2	77.5	83.5

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.09	29.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動について、当社の特定子会社であった東星軟件(上海)有限公司は清算終了したため、第2四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の家庭用ゲーム業界におきましては、平成26年の国内家庭用ゲーム市場規模が前年度比約10%減の4,039億円（株式会社KADOKAWA・DWANGO調べ）で推移した一方で、「ニンテンドー3DS」向けを中心に複数の有力タイトルが安定した人気を博したほか、「Newニンテンドー3DS/3DSL」の販売が順調に推移するなど、活発な動きも見られました。また、「プレイステーション4」が欧米において引き続き好調に推移するとともに、国内でも複数の有力タイトルの発売が予定され、省電力化・軽量化を実現した同機の新型機の投入も発表されるなど、今後の普及拡大が期待される状況となりました。

モバイル業界におきましては、平成27年3月末における国内のスマートフォン契約数が6,850万件、スマートフォンとフィーチャーフォンの合計契約数に占める比率が54.1%に拡大した中（株式会社MM総研調べ）、平成26年の国内ゲームアプリ市場規模が前年度比約18%増の7,154億円（株式会社KADOKAWA・DWANGO調べ）となるなど、スマートフォン向けゲーム市場の成長が続きました。また、ライフスタイル、健康、ビジネス、教育といったゲーム以外の幅広い分野でもコンテンツの市場競争が過熱する中、スマートフォンの高い性能を活かしてリッチなコンテンツを楽しめるネイティブアプリやネットワーク上で提供されるコンテンツが拡大し、これらの開発や運営に必要な人材の不足が、スマートフォン向けコンテンツ市場全般において引き続き顕著となりました。

当社グループは、こうした事業環境の変化を成長機会と捉え、当社グループの強みである技術力・開発力を活かした企画・提案力を通じて幅広いクライアントの需要にタイムリーかつ柔軟に対応しました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、早期収益化と事業規模の拡大に向けて、国内でキャラクターやアニメなど有力なIP（知的財産）を保有するクライアントのコンテンツ展開をトータルにサポートすることで、配信サービス及びコンテンツの充実に注力するとともに、新たな配信先の準備やフィリピン現地子会社の開発体制の増強に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、ゲームソフト開発事業において顧客による開発スケジュールの変更により、開発完了時期が第1四半期から当第3四半期にずれ込んだパチンコ・パチスロ案件の部分作業や、第2四半期から当第3四半期にずれ込んだ据置型ゲーム機のマルチプラットフォーム向け大型案件の開発業務が発生しましたが、いずれも当第3四半期に完了することができたことに加えて、顧客による仕様追加に伴って開発売上が増加した案件が複数発生しました。また、モバイル開発事業において当期に受注したスマートフォン向け大型案件で試作版の開発売上が計上したことや、ゲームソフト開発事業及びモバイル開発事業におけるロイヤリティ売上が好調に推移した結果、売上高は当初の想定を上回り、35億90百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

利益面につきましては、新規事業において先行投資の実施と事業の進展に遅れが発生し、収益が想定よりも下回った結果、営業利益は2億64百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました。一方で、円安の進行に伴って当社が保有する外貨建資産の為替差益など、営業外収益が想定以上に発生したことにより、経常利益は4億33百万円（前年同四半期比17.2%増）、持分変動利益などの発生により四半期純利益は2億71百万円（前年同四半期比64.1%増）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け9タイトル、パソコン向け5タイトル、パチンコ・パチスロ向け2タイトル、アミューズメント向け1タイトル、携帯端末向け10タイトルの合計27タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、引き合い件数の増加など受注環境が良好に推移する中、顧客による開発スケジュールの変更により、開発完了時期が第1四半期から当第3四半期にずれ込んだパチンコ・パチスロ案件の部分作業や、第2四半期から当第3四半期にずれ込んだ据置型ゲーム機のマルチプラットフォーム向け大型案件の開発業務が発生しましたが、いずれも当第3四半期に完了できたことや、顧客による仕様追加に伴って開発売上が増加した案件が複数発生した結果、開発売上は24億20百万円となりました。

運営売上につきましては、第1四半期に開始したスマートフォン向けゲームの運営業務が順調に推移した結果、30百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、過年度に開発完了したタイトルを中心に好調に推移した結果、35百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は24億86百万円（前年同四半期比9.5%減）となり、営業利益は3億49百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、スマートフォン向けコンテンツの旺盛な開発需要を背景に、開発業務は概ね計画通りに推移し、当期に受注したスマートフォン向け大型案件において試作版の開発売上が計上できた結果、開発売上は4億71百万円となりました。

運営売上につきましては、顧客による開発スケジュールの変更により運営業務の開始時期が第1四半期から第2四半期にずれ込んだ大型案件があったことや、既存の非ゲーム系スマートフォン向け案件の運営売上が当初の想定を下回った結果、2億88百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、1億11百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は8億71百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は1億34百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、パソコン向けアバター制作業務が堅調に推移したものの、その他のコンテンツ開発の受注状況が低調に推移した結果、開発売上は1億19百万円となりました。

運営売上につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが展開するスマートフォン向けコンテンツ配信サービス「テイクアウトライブ/Take Out Live」において、音楽及びエンターテインメント業界の大型コンサートなどでリピート採用及び新規採用の実績を拡大したほか、プライダル業界など様々な業種での採用を進めることができた結果、47百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、「Wii U」向け家庭用カラオケ楽曲配信事業を中心として、65百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2億32百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、クライアントの有力IPを用いた複数のスマートフォン向けコンテンツの配信を順次開始するなど進展が見られたものの、こうした新規事業の推進にかかる費用が先行していることから、営業損失2億19百万円（前年同四半期は営業損失1億38百万円）となりました。

テイクアウトライブ/Take Out Live... コンサートやイベントなどのライブ映像や楽曲をイベント終了後すぐにスマートフォンにダウンロードし、視聴できるサービス。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して7億47百万円増加し、74億70百万円となりました。資産の部におきましては、繰延税金資産が減少したものの、現金及び預金、売掛金、有価証券、仕掛品などが増加したことにより、流動資産が7億74百万円増加しております。また、退職給付に係る資産などの増加があったものの、有形固定資産の償却による減少や投資有価証券などが減少したことにより、固定資産が26百万円減少しております。

負債につきましては、未払法人税等などが減少したものの、買掛金、前受金、賞与引当金及び役員賞与引当金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して5億71百万円増加し、16億55百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いにより、利益剰余金の減少があったものの、四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の変動及びストック・オプションの行使に伴う自己株式の減少などにより、前連結会計年度末と比較して1億76百万円増加し、58億15百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は3,564千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		7,763,040		967,000		1,313,184

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,388,600	73,886	
単元未満株式	普通株式 67,240		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		73,886	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	307,200		307,200	3.96
計		307,200		307,200	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966,289	2,306,048
売掛金	430,302	544,001
有価証券	66,328	144,055
仕掛品	737,626	1,054,476
繰延税金資産	204,561	88,859
その他	75,876	117,663
流動資産合計	3,480,984	4,255,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,207,848	1,211,416
減価償却累計額	577,626	605,472
建物及び構築物(純額)	630,221	605,944
工具、器具及び備品	285,031	294,913
減価償却累計額	261,753	265,976
工具、器具及び備品(純額)	23,278	28,937
土地	709,565	709,565
その他	68,326	68,326
減価償却累計額	39,666	57,386
その他(純額)	28,660	10,940
有形固定資産合計	1,391,725	1,355,387
無形固定資産		
ソフトウェア	64,881	58,200
ソフトウェア仮勘定	4,425	8,765
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	71,441	69,100
投資その他の資産		
投資有価証券	911,308	865,708
退職給付に係る資産	6,789	50,515
繰延税金資産	18,827	9,424
投資不動産	368,235	368,235
減価償却累計額	48,333	53,302
投資不動産(純額)	319,902	314,932
関係会社長期貸付金	23,464	29,158
その他	522,238	521,240
貸倒引当金	24,000	
投資その他の資産合計	1,778,530	1,790,980
固定資産合計	3,241,697	3,215,468
資産合計	6,722,682	7,470,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,261	118,443
短期借入金	10,000	
未払法人税等	26,253	7,719
前受金	249,918	594,394
賞与引当金	156,472	218,800
役員賞与引当金		27,000
その他	295,836	381,482
流動負債合計	805,743	1,347,840
固定負債		
繰延税金負債		19,612
役員退職慰労引当金	238,825	248,998
その他	38,954	38,954
固定負債合計	277,780	307,565
負債合計	1,083,523	1,655,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,631,708	3,732,901
自己株式	316,969	285,199
株主資本合計	5,594,924	5,727,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425	46,102
為替換算調整勘定	31,256	31,290
退職給付に係る調整累計額	14,912	13,476
その他の包括利益累計額合計	17,769	63,916
新株予約権	12,136	7,888
少数株主持分	14,328	15,476
純資産合計	5,639,158	5,815,167
負債純資産合計	6,722,682	7,470,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,806,268	3,590,511
売上原価	2,798,488	2,656,619
売上総利益	1,007,779	933,891
販売費及び一般管理費	662,237	669,523
営業利益	345,542	264,368
営業外収益		
受取利息	8,516	12,596
受取配当金	7,638	9,172
有価証券売却益	-	11,766
不動産賃貸料	36,861	36,561
為替差益	15,066	88,690
雑収入	40,949	75,233
営業外収益合計	109,031	234,020
営業外費用		
支払利息	245	115
持分法による投資損失	61,012	34,825
有価証券売却損	-	1,070
不動産賃貸費用	22,225	23,515
雑損失	1,318	5,363
営業外費用合計	84,801	64,890
経常利益	369,772	433,498
特別利益		
固定資産売却益	7,999	2
投資有価証券売却益	20,709	5,517
持分変動利益	-	14,520
新株予約権戻入益	-	4,044
為替換算調整勘定取崩益	-	13,873
特別利益合計	28,709	37,958
特別損失		
固定資産除却損	35	10
投資有価証券売却損	6,657	-
特別退職金	4,245	-
特別損失合計	10,938	10
税金等調整前四半期純利益	387,543	471,445
法人税、住民税及び事業税	152,642	89,014
法人税等調整額	68,758	110,227
法人税等合計	221,400	199,241
少数株主損益調整前四半期純利益	166,142	272,204
少数株主利益	984	1,147
四半期純利益	165,157	271,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	166,142	272,204
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33,930	44,676
為替換算調整勘定	2,016	34
退職給付に係る調整累計額	-	1,436
その他の包括利益合計	35,946	46,146
四半期包括利益	202,089	318,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,104	317,203
少数株主に係る四半期包括利益	984	1,147

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、東星軟件(上海)有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が41,833千円増加し、利益剰余金が26,923千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
(法人税率の変更等による影響) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。 なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	88,648千円	85,300千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	92,545	12.50	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	92,664	12.50	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	92,840	12.50	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金
平成27年4月8日 取締役会	普通株式	93,197	12.50	平成27年2月28日	平成27年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,747,411	800,490	258,366	3,806,268		3,806,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136,646	71,358	650	208,655	208,655	
計	2,884,057	871,848	259,017	4,014,923	208,655	3,806,268
セグメント利益又は損失()	368,982	115,222	138,662	345,542		345,542

(注)1 売上高の調整額 208,655千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,486,291	871,459	232,760	3,590,511		3,590,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,540	95,059	33,285	214,885	214,885	
計	2,572,832	966,518	266,045	3,805,397	214,885	3,590,511
セグメント利益又は損失()	349,774	134,135	219,541	264,368		264,368

(注)1 売上高の調整額 214,885千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円29銭	36円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	165,157	271,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	165,157	271,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,408	7,445
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円15銭	36円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	46	35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)中間配当については、平成27年4月8日開催の取締役会において、平成27年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,197千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年5月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月9日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。